

## 地域との連携

## 地域との新たな連携基盤づくり

# 産学公連携で地域企業ニーズに対応

キーワード：地域連携・研究者データベース・企業ニーズ

### 本事例の関係者

横浜国立大学、  
神奈川県産業技術センター、  
神奈川県、横浜・川崎・  
相模原市の各公的支援  
機関、県内9大学、  
3企業団体、1企業  
文部科学省産学官連携  
コーディネーター

## 「かながわ産学公連携推進協議会」の設立

### 【要約】

神奈川県域の産業界、自治体と大学とが連携を深めて、特に中小企業のニーズに応えるべく「かながわ産学公連携推進協議会」を設立した。

神奈川県産業技術センター、(財)神奈川産業振興センター、(財)横浜市企業経営支援財団、(財)川崎市産業振興財団と(財)相模原市産業振興財団(公的支援機関)に持ち込まれた技術相談の中、大学への技術相談を「総合窓口」に加え、コーディネーターのコラボレーションにより、最適研究者と大学を紹介する。コーディネーターは各大学、公的支援機関への説明、協議会要綱、および、計画作りに他機関と連携し、その中核として活動した。

このシステムにより、大学とのパイプを持たない企業であっても、大学との間に高い壁を意識することなく、大学シーズとの出会いをはかることができる。また、研究者を10大学から選択するので、“何度も大学に足を運ぶことをせず”に、企業ニーズに近い研究者に到達できる確率が高くなる。また、産業界・大学・公的支援機関の双方向情報発信や各種施策を通じて、神奈川地域の発展に貢献できるものと考えられる。

### 【きっかけ】

横浜国立大学には、もともと地域貢献への強い思いがあり、直接のきっかけは大学のその“思い”であったと言える。コーディネーターは着任以降の短い時間の中で、中小企業からの技術相談が比較的少ないこと、1大学が対応できる事例も少ないことを感じていた。コーディネーターは支援する大学のことだけを考えるべきではないとの姿勢で可能な範囲の努力をしたが、チャンネルの限界を感じていた。さらに、中小企業への協力においては、企業と研究者・大学間の時間的・空間的距離が重要であるとの認識も新たにしていた。

### 【段取り・プロセス】

神奈川県産業技術センターとの意見交換の中で、協議会構想の意義、および協同で進める意思があることを確認するとともに、重要検討課題の洗い出しを行った。

- ①それぞれの公的支援機関、大学は独自の産学連携体制をもっている。
- ②他機関との連携関係を既に有している公的支援機関・大学がある。
- ③利用してもらえるか、どの程度の協議会へのニーズが存在するか不明である。
- ④技術相談を持ち込まれても大学で対応できない案件があり得る。
- ⑤多数の技術相談が持ち込まれた場合、対処できなくなる可能性がある。

このような課題はあるものの、地域貢献重視の観点から、協議会設立準備を進めることとして、検討課題については、協議会の機能や、事業計画立案の中で対処していくことにした。産の視点が重要と考えて、設立準備委員会の段階から企業の参画も得た。平行して、公的支援機関、地域の大学、企業団体との意見交換を行うとともに、協議会への参加を要請した。

### 【成果・結果や活動後の変化】

平成21年2月18日に「かながわ産学公連携推進協議会」発足会を各機関の代表者の参加を得て開催した。要綱が承認され、正式に協議会が発足した。

県、及び横浜・川崎・相模原市の各支援機関と10大学の参画が実現した結果、神奈川という産業規模が大きく、層の厚い地域で産学公連携活動を推進する基盤ができた。発足は多くのマスコミにも取り上げられ、認知度をあげることができた。引き続き、利用してもらうための広報活動に注力中である。



発足会

### 発足に至る流れ

平成20年8月  
設立準備活動  
開始  
平成21年1月  
準備委員会活動  
スタート  
平成21年2月  
発足会

## 成功の事例

# 目標を絞り、まずは協議会がスタートした

### ●まずは企業ニーズへの対応力に焦点を絞った

横浜国立大学が立地する神奈川県には数多くの大学が存在する。また、異なる連携関係をもっている大学もある。本協議会が“屋上屋を重ねる”結果とならないように留意した。

まず、産学連携機関経由で持ち込まれた技術相談について、企業に10大学の研究者を紹介する総合窓口機能（コーディネーター連携機能）に当面の焦点を絞った。これにより、各大学が参加しやすい協議会とすることができた。

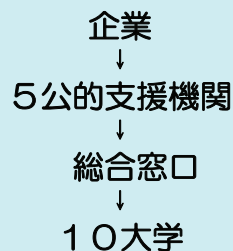
更に、大学間の設備共用、共同研究、または産学公のコンソーシアム他の連携は地域の発展に重要な課題であるため、協議会要綱においてそれらの扱いも対象となることを明記し、進捗の状況に応じて取り組める形とした。

コーディネーター連携機能の立ち上げに伴い、これらの取り組みを活性化する基盤が強化されるものと期待できる。

### ●企業・企業団体の参加を得た

企業側視点を取り込むことの重要性を考え、企業に準備委員会の段階から参加を求め、協議会には3つの企業団体に参画してもらった。この結果、協議会の広い利活用のための土台強化ができた。

## 地域との連携



技術相談の流れ

## 失敗の事例

# 意思疎通に時間をより割くべきだった

### ●コーディネーターとして試行が不十分であった

横浜国立大学が受けた技術相談において、大学に適切な研究者が不在のケースがあり、その複数ケースにつき、県内の大学研究者情報を収集・整理し、結果をフィードバックした経験がある。しかし、企業側の反応は今一つであり、提供情報が活かされたのか、または、不足であったのかの十分な確認ができなかった。もう一步踏み込んでおけば、協議会の運営にも有効な知見が得られた可能性があった。

### ●コーディネーターとして意思疎通が不十分であった

協議会発足を最優先課題としたことは正しかったと考えるが、並行して、各大学・公的支援機関のコーディネーターとの意見交換や情報共有に十分に時間を割くべきであった。協議会の成功はコーディネーター間の目的の共有・連携に大きく依存するからである。発足後になってしまったが、早急に機会設定をしていく。

## 成功と失敗の 分かれ道

コーディネーターの意識共有と、研究者データベース・情報の共有をすることができると。また、それを可能とする環境を整備すること。

## 産学官連携の新たな展開に向けた提言

# 日本を支える中小企業等への支援強化

日本の産業の強みの一つに裾野を支える強い中小企業の存在があると言われて久しい。その中小企業等に役立つ大学シーズをニーズに応じて提供するコーディネートシステムを神奈川地域に作ることは、神奈川県立地の企業の多さと多様な製品分野を考えると大きな意義を持つ。幸い、神奈川県に立地する大学は多く、「競争と協調」の基本精神を共有し、協議会を有効に機能させることで、大学の対応力は飛躍的に大きくなるのが期待できる。

その一方で、中小企業に役立ててもらうためには資金問題も視野に入れておく必要がある。折角、企業ニーズ・大学シーズのマッチングができて、資金力がなければ結果に結びつかない。自助努力が前提ではあるが、国、自治体や地域の金融機関の助成等も視野に入れた総合施策として、中小企業・地元企業支援を積極的に考えていく必要がある。

## ☆コーディネーターの一言

大学、公的支援機関のコーディネーター間の連携と、目的を共有する関係者の協力とで、地元企業の成長に役立つコーディネートシステム構築に貢献していきたい。